

所属名称：総務課

(単位：千円)

(款-項-目-事業名称)	(最終予算額)	(決算額)	(ヘ-ジ)	(備考)
一般会計				
企画情報課	625,080	344,076		
2.総務費	624,961	343,957		
1.総務管理費	614,229	333,343		
2.文書広報費	4,338	4,324		
ホームページ運営	326	325	3-1	
広報ことうら発行	3,964	3,951	3-2	
広報公聴活動及び研修	48	48	3-3	
6.CATV管理費	441,075	169,591		
情報通信利用環境整備推進事業	400,000	129,847	3-4	
農村多元情報連絡施設管理運営	37,701	36,397	3-5	
防災行政無線システム維持管理	3,374	3,347	3-6	
7.企画費	28,847	26,554		
「いいね！ことうら」発見事業	184	132	3-7	
ふるさと創生塾	147	80	3-8	
まちなみ環境整備事業	152	151	3-9	
縁結び事業	98	14	3-10	
企画関係事務	1,858	1,853	3-11	
輝く地域づくり事業	857	767	3-12	
技術顧問業務委託事業	2,506	2,506	3-13	
琴浦町総合戦略推進事業	875	715	3-14	
琴浦町男女共同参画審議会運営費	347	302	3-15	
携帯電話移動通信鉄塔整備事業	45	44	3-16	
結婚新生活支援事業	132	0	3-17	
元気な中山間地域づくり事業	167	58	3-18	
子どもの遊び環境整備事業	2,562	2,536	3-19	
若者定住等による集落活性化総合対策事業	208	0	3-20	
集落支援員活動事業	0	0	3-21	
新婚家庭支援事業	2,692	2,497	3-22	
第二次琴浦町総合計画策定事業	286	206	3-23	
第二成人式事業	320	319	3-24	
地域おこし協力隊員活動事業	13,240	12,281	3-25	
町内地域づくり団体の連携	2,170	2,093	3-26	
土地取引及び開発事業関係事務	1	0	3-27	
10.電算機管理費	133,948	130,855		
個人番号運用事業	9,651	9,639	3-28	
電算管理(ネットワーク関係)	28,689	28,586	3-29	
電算管理(職員用関連)	12,989	12,454	3-30	
電算管理(総合行政システム)	82,619	80,176	3-31	
うち繰越分	15,234	14,253		
13.鳥取県中部地震対策費	6,021	2,019		
鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費・企画情報課)	6,021	2,019	3-32	
7.地方創生事業費	10,732	10,614		
2.地方創生加速化交付金事業費	10,732	10,614		
地方創生加速化交付金連携事業(企画情報課)	732	732	3-33	
うち繰越分	732	732		
未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト(企画情報課)	10,000	9,882	3-34	
うち繰越分	10,000	9,882		
10.災害復旧費	119	119		
2.地震災害復旧費	119	119		
2.鳥取県中部地震対策費	119	119		
鳥取中部地震災害対策事業(地震災害復旧費・企画情報課)	119	119	3-35	

※端数処理の為、決算書の決算額と一致しない場合があります。

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	585	事業名	ホームページ運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	326	325			36		289		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ホームページのアクセス件数	件	目標	—	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000		
		実績	—	1,050,964	1,107,726				
		達成率	—	100.0%	100%				
事業の対象 (だれに)	町民、その他								
事業の目的 (なんのために)	ホームページの安定的なシステム稼働を図るため、公開システムの維持管理を行うとともに、情報を公開する。								
事業の実施状況	○ ホームページの維持管理費として、以下のとおり実施しました。 ホームページ委託料 27,105円×12月分=325,260円								
成果と課題	<p>[成果] ホームページのアクセス件数で、目標以上の実績を達成することができました。 H28目標(110万件)→H28実績(110万件)</p> <p>[課題] 本町の情報発信ツールの核となるべく、記事作成の操作説明が必要な職員に対して、常時対応を行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	情報発信の重要性は高まっており、継続すべき事業であると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	10	事業名	広報ことうら発行			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	3,964	3,951					3,951		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	全世帯								
事業の目的 (なんのために)	毎月1回、町広報紙「広報ことうら」発行し、行政情報や町の魅力を発信する。								
事業の実施状況	○ 町広報紙「広報ことうら」を毎月6、500部発行し、各世帯へ配布しました。毎月開催する広報主任会で、広報紙でとりあげる内容や表現方法などについて確認を行い、年度末には、来年度の広報について目指す方向性や、取り上げる特集等を決定しました。								
成果と課題	<p>【成果】 町の事業や制度など、住民にお知らせすること、お知らせすべきことを読みやすい紙面となるよう配慮して作成しました。 表紙については、地域の活性化を目指すイベントや新しく町が取り組む行事などを取り上げました。</p> <p>【課題】 琴浦町の魅力再発見となるような話題を表紙で取り上げ、地域への関心、地域づくりを広めます。 最新のニュースを町民のみなさんにお届けするため、職員間の連携や、情報発信に関する意識の共有が必要となります。また、読みやすい紙面はもちろん、定期的なお知らせなどでも新鮮さを感じるような紙面・記事の工夫が必要となるため職員研修などの実施も必要です。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	10	7	5	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)		29		判定基準 A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	広報紙のニーズは高く、必要性が高いため、改善を図りながら継続すべきと判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	11	事業名	広報公聴活動及び研修			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	48	48					48		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	職員								
事業の目的 (なんのために)	広報紙作成及び放送業務に関する各種研修会に参加し、技術の習得を図る。								
事業の実施状況	○ 放送技術向上のため、プロによるアナウンス研修を受講しました。また、広報技術を上げるため、広報研修ワークショップに参加しました。								
成果と課題	<p>〔成果〕 広報研修を受けたことにより、プロからの率直な指導を受けることができ、レイアウトの編集技能やカメラワークが向上しました。</p> <p>〔課題〕 放送の文章表現など、放送技術向上の積極的に努める必要があります。 読みやすい文章や魅力的なキャッチコピーの作成技術の向上に努める必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
評価点	7	10	3	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0		
評価点計 (40点満点)	27		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
B	アナウンス講習については受講対象を拡大するなど効果的な内容として継続する必要があると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1226	事業名	情報通信利用環境整備推進事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	400,000	129,847		33,303		63,300	33,244	H29繰越額270,153千円	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	赤碕地区のケーブルテレビ施設の更新工事を行うことにより、情報通信の高速化を図り、ケーブルテレビ、インターネットの安定したサービスを提供する。								
事業の 実施状況	○ 赤碕地区の光ケーブル更新工事として、幹線の整備を以下のとおり実施しました。 継続費 H28~H29								
	H28		H29		全体事業費				
	129,847千円		549,153千円		679,000千円				
成果と 課題	[成果] 1 赤碕地区の光ケーブル更新工事施工に当たり、請負業者、監理業者、TCCと月1回の定例会を開催し、情報共有を図ることができたほか、工事進捗率は1ヶ月前倒しで進めることができました。								
	[課題] 1 幹線整備が完了後、各世帯への引込工事及び宅内工事を施工することとなりますが、空家世帯所有者の特定が困難となり、施工が困難となることが予想されます。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	7	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			26	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	他の2町(湯梨浜町、北栄町)及び鳥取中央有線放送株式会社と、今後の更新工事施工について、検討を行う必要があると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	15	事業名	農村多元情報連絡施設管理運営			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	
								CATV管理費	
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	37,701	36,397			12,645		23,752		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内ケーブルテレビ加入者及び新規加入者								
事業の目的 (なんのために)	赤碕地区のケーブル施設と東伯地区の光ケーブル施設の適切な管理運営を図り、安定したサービスを提供する。								
事業の実施状況	<p>○ ケーブル施設及び光ケーブル施設の維持管理として、以下のとおり実施しました。</p> <p>ケーブル施設伝送路移設等工事 23,429千円</p> <p>ケーブル施設伝送路共架料 7,584千円</p> <p>ケーブル施設伝送路増幅器電気代 2,134千円</p> <p>その他維持管理に要した経費 3,250千円</p>								
成果と課題	<p>[成果]</p> <p>1 ケーブル施設及び光ケーブル施設の維持管理を行い、安定したサービスを提供することができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 今後とも引き続き、安定したサービスを提供するため、適切な維持管理に努めていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	3	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	他の2町（湯梨浜町、北栄町）及び鳥取中央有線放送株式会社と、今後における施設の管理運営について、検討を行う必要があると判断します。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6
								CATV管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成28年度	3,374	3,347					3,347	
平成28年度(明許)								
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30	
設定なし		目標						
		実績						
		達成率						
事業の対象 (だれに)	町民							
事業の目的 (なんのため に)	本町の情報を的確に伝達するため、防災行政無線システムの適切な管理運営を行う。							
事業の 実施状況	<p>○ 防災行政無線システムの維持管理として、以下のとおり実施しました。</p> <p>防災行政無線戸別受信機購入等 1, 769千円</p> <p>防災行政無線保守工事 1, 077千円</p> <p>その他維持管理に要した経費 501千円</p>							
成果と 課題	<p>[成果]</p> <p>1 防災行政無線戸別受信機及び各部落公民会の部落放送機（地区遠隔制御装置）の維持管理を行い、安定したサービスを提供することができました。</p> <p>[課題]</p> <p>1 今後とも引き続き、安定したサービスを提供するため、適切な維持管理に努めていく必要があります。</p>							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	10	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			32	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由								
B	防災情報の重要性は高まっており、継続すべき事業であると判断します。							

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1289	事業名	「いいね！ことうら」発見事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	184	132		132					
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町内小・中学校、町内一般、町外在住者								
事業の目的 (なんのために)	琴浦町の地域資源を題材としたフォトコンテストを実施することにより、地域愛を育み、町の良いところを再発見、再認識するほか、応募作品を活用した町のPRツールを作成することを目的とする。								
事業の実施状況	○ 写真のテーマ：『未来に伝えたいこの一枚』 応募期間：6月から1月 応募件数：86件 最優秀賞1点、優秀賞3点、ことうら賞5点								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>町の新たな魅力を発見し、郷土愛を育む目的で、写真コンテストを開催しました。『未来に伝えたいこの一枚』を主テーマに、6月から1月まで募集を行い、期間中に撮影された写真として86点の応募がありました。作品は、町の広報紙の背表紙でも紹介し、琴浦町の隠れた魅力を気付かせてくれるものとなりました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>今後の展開として、他の事業（イベント等）の一部として広く町内外から写真を募集するなど、より効果的な形で継続できるよう検討が必要です。</p>								
									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	7	3	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	琴浦町の隠れた魅力を発見できるものであり、良い取り組みではあるが、今後の展開を考えれば、他の事業と併せて行うなど検討が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1307	事業名	ふるさと創生塾			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	147	80					80		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
ふるさと創生塾生 数(修了生を含 む)	人	目標				20	20		
		実績			0				
		達成率							
事業の対象 (だれに)	小学校高学年～中学生								
事業の目的 (なんのため に)	人口減少・高齢化が進む中、担い手不足等による地域活力の低下が懸念される。琴浦町を誇りに思い、その力を将来の琴浦町で生かすことのできる人間力・実行力のあるリーダーを発掘・育成するため、ふるさとを知り、誇りと愛着を深め、個々の力を伸ばすプログラムを実施する。								
事業の 実施状況	平成28年度は企画・準備年度として、「ふるさと創生塾事業企画委員会」を設置、委員会を7回開催し、実施に向けて講師、内容等の検討を行いました。 企画委員会報償費：80千円								
成果と 課題	<p>「成果」 H28年度は開塾に向けて企画委員会を立上げ、塾の内容等について企画、検討を行いました。</p> <p>「課題」 塾のメイン講師の決定が遅れ、開塾がH29年度途中(8月)となり、広報、募集に十分な時間をかけることができませんでした。小学生が対象であることから学校の協力(保護者への働きかけ)は大きいと考えます。 塾としては初年度となるので、運営については手探りの部分もありますが、参加者や講師の声を聞き、運営しながら状況に応じて方法を確立していく必要があります。 似たような他の事業(ことうらこどもパーク、公民館、文化センターなど)が多数あり、選択する子どもにとっては受け皿が多く参加者の分散につながり、人集めの支障となることもあるという意見がありました(小学生は忙しい)。これら他事業との連携、統合なども検討の余地があると思われれます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	3	1	1	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	塾が開塾しておらず、実際の状況が推し量れないが、子どものまなびを深め、座学・体験活動などを通じた人材育成には一定の効果が期待できることから継続する。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	785	事業名	まちなみ環境整備事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	152	151					151		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	観光客ほか								
事業の目的 (なんのために)	・まちなみ環境整備事業で整備した光地区の環境維持								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・観光看板修繕 72,360円 ・縁石修繕 78,732円 								
成果と課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光地区の観光看板及びポケットパーク縁石の破損箇所を修繕し、環境整備を行いました。151,092円 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ箇所での破損が頻繁に発生する場合は、構造自体を見直す必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	0	3	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も修繕費用は必要になってくると思われる。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1229	事業名	縁結び事業			事業区分	□新規 ■継続					
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係								
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源					
平成28年度	98	14					14					
平成28年度(明許)												
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30					
広域婚活ツアー・ セミナーの参加者	人	目標			15	20	20					
		実績			16							
		達成率			107%							
縁結びイベント参 加者	人	目標			未実施							
		実績										
		達成率										
カンパニー婚登録 企業数	社	目標				5	8					
		実績										
		達成率										
事業の対象 (だれに)	結婚を希望する独身男女											
事業の目的 (なんのため に)	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図る。											
事業の 実施状況	○ 独身男女の結婚に向けてのお手伝いをしていただく縁結びコーディネーターし、 連絡会を開催しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>コーディネーター連絡会</td> <td>2回実施</td> </tr> <tr> <td>セミナー等の情報提供</td> <td>随時</td> </tr> </table>								コーディネーター連絡会	2回実施	セミナー等の情報提供	随時
コーディネーター連絡会	2回実施											
セミナー等の情報提供	随時											
成果と 課題	<p>【成果】 縁結びコーディネーター6名を委嘱し、合コン形式での出会いの場の設定し、若年層の結婚に向けた取り組みを行いました。</p> <p>【課題】 40歳以上の独身者からの相談を受けても出会いの場の提供には至らないことが多いことから、いろいろな事例対応についての検討も含めて、町外の支援員との情報交換などの必要があります。 また、出会いの場を提供してもアフターフォローまでは介入しにくいことからその後の経過が不明といった課題があります。</p>											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0			
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0			
評価点	7	3	1	1	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0			
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0			
評価点 計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止							
担当課による判定と理由												
C	婚活支援のニーズは高まっていますが、支援の範囲に限界があるため、方向性について検討する必要があると判断します。											

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	17	事業名	企画関係事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1,858	1,853					1,853		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	臨時職員1名、公用車2台								
事業の目的 (なんのために)	企画関係事務等において円滑な事務を行う。								
事業の 実施状況	○ 企画関係事務として、事務用品等購入・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。								
	臨時職員賃金			1,395千円					
	消耗品代・燃料費・修繕料等			395千円					
	手数料・保険料			26千円					
	使用料			22千円					
	負担金			15千円					
成果と 課題	<p>〔成果〕 企画関係事務等において円滑な事務が行えました。</p> <p>〔課題〕 臨時職員の賃金、公用車の車検代・燃料代、消耗品代などの経常的な費用のため、特にありません。</p>								
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	3	3	1	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	経常費用であるため、今後も継続が必要です。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1330	事業名	輝く地域づくり事業				事業区分	■新規 □継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	857	767					767		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
地域協議会組織の 自主運営	地域	目標			1				
		実績			0				
		達成率			0.0%				
新規団体の結成	団体	目標			2				
		実績			1				
		達成率			50.0%				
事業の対象 (だれに)	町内の複数の集落で組織し、自主的に継続的な地域づくりを目的とした活動を行う団体。								
事業の目的 (なんのために)	町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握およびその解決に向けた取組等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取組に要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的とする。								
事業の 実施状況	地域課題解決に向けた取組をする地域活性化団体に対し、補助金を交付しました。 新規団体：補助率10/10、上限額200千円 安田地区振興協議会（200,000円） 既存団体：補助率2/3、上限額200千円 あすの以西を創る会（120,000円） 古布庄地域振興協議会（47,000円） 白鳳の郷地域活性化協議会（200,000円） やばせ振興魁の会（200,000円）								
成果と 課題	少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的としています。 「成果」 新規団体1団体（安田地区振興協議会）と既存団体5団体（あすの以西を創る会、古布庄地域振興協議会、やばせ振興魁の会、白鳳の郷地域活性化協議会、出上自治会）の申請があり、地域全体を見通した取り組みの意識付けが図られました。 「課題」 この事業は、将来の地域運営組織の前段の組織となることを期待し、住民自らが地域づくりに取り組む意識づくりと組織の仕組みづくりを期待したのですが、団体によって方向性がまちまちです。取り組みの内容がこれまでの「輝け地域支援事業」と混同されたイベント的なものもあり、事業目的とのすりあわせが必要です。また、補助期間終了後に組織を継続して運営するための、自主財源の創出に向けた取り組みも課題です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	3	3	1	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	特に既存団体について、補助を受けて終わりとならないよう、活動の継続と今後の事業展開を見守り、必要な改善も検討する。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1054	事業名	技術顧問業務委託事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,506	2,506					2,506		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	各担当課								
事業の目的 (なんのため)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事発注用の設計図書の作成 ・予算要求資料作成 ・広報やチラシなどのデザイン作成 								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・町内JVによる設計業務等技術支援 8件 1,944,000円 ・町内JV以外の設計業務等技術支援 2件 307,800円 ・デザイン顧問業務 4件 253,800円 合計 2,505,600円 								
成果と課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内JVによる設計業務等技術支援 8件 1,944,000円 ・町内JV以外の設計業務等技術支援 2件 307,800円 ・デザイン顧問業務 4件 253,800円 合計 2,505,600円 <ul style="list-style-type: none"> ・事前に指名審査会において協議することにより、関係職員の共通認識が図られ、円滑に事業実施できました。 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・余裕を持った支援要請 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	10	1	0	3	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	今後も工事発注、予算要求などに必要となるため、継続的に実施していく必要がある。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1282	事業名	琴浦町総合戦略推進事業				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	875	715					715		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
琴浦町人口ビジョン及び総合戦略策定		目標							
		実績		10/22策定					
		達成率							
事業の対象 (だれに)	琴浦町民、出身者等								
事業の目的 (なんのために)	平成27年10月に策定した「琴浦町人口ビジョン」及び「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、PDCAサイクルをまわしながら取り組み、本町の地方創生を推進する。								
事業の実施状況	琴浦町地方創生推進委員会の開催 (5/21、3/28) 推進会議委員報償費：55千円 琴浦町地方創生推進本部会議の開催 (1/16) コトウラづくりシンポジウムの開催 (7/12) まちネットと共催 講師報償金：468千円 (藻谷浩介氏、和田芳治氏) 各種研修、講演等参加旅費：192千円								
成果と課題	「成果」 総合戦略策定後、実質的には実践1年目として、目標達成のための取り組みをそれぞれ行いました。 地方創生推進会議を開催し、総合戦略関係事業及び地方創生交付金関係事業の進捗状況について報告し、意見をいただきました。 「課題」 総合戦略のKPI達成に向けて、PDCAサイクルによる検証が重要です。推進会議等でいただいた意見を次年度以降の施策に生かしていくため、PDCAサイクルを機能させ、検証・見直しを重ねながら取り組む必要があります。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
評価点	7	7	5	1	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	H31年度のKPI達成に向け、総合戦略や施策の見直しを行いながら事業は継続していく。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画審議会運営費			事業区分	□新規 ■継続					
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係								
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費			
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源					
平成28年度	347	302					302					
平成28年度(明許)												
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30					
自治会役員における女性の割合	%	目標		20	25	30	35					
		実績		20	20.4							
		達成率		100.0%	81.6%							
男女共同参画推進認定企業(町内)	企業	目標	15	18	21	24	27					
		実績	14	18	22							
		達成率	93%	100.0%	104.8%							
育児休業取得による奨励金対象者(5年間累計)	人	目標		30 (5年間累計)	30 (5年間累計)	30 (5年間累計)	30 (5年間累計)					
		実績		10	13							
		達成率		33.0%	43.3%							
事業の対象(だれに)												
事業の目的(なんのために)	町の男女共同参画に関する重要事項を調査、審議し、施策を策定する。											
事業の実施状況	<p>本町における施策について、行政推進会議及び審議会を開催し、プランの進捗状況の確認を行いました。</p> <table border="1"> <tr> <td>審議会開催回数</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>行政推進会議開催回数</td> <td>3回</td> </tr> </table>								審議会開催回数	2回	行政推進会議開催回数	3回
審議会開催回数	2回											
行政推進会議開催回数	3回											
成果と課題	<p>【成果】 第3次プラン策定にかかる住民アンケートを2,000人を対象に実施し、課題の掘起こしをしました。</p> <p>アンケート回収結果</p> <table border="1"> <tr> <td>回収数</td> <td>569件 (回収率 28.5%)</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td>男性：45.4%、女性50.6%</td> </tr> </table> <p>【課題】 第3次プラン策定のため、行政推進会議と審議会にて十分な検討を重ねていく必要があります。</p>								回収数	569件 (回収率 28.5%)	(内訳)	男性：45.4%、女性50.6%
回収数	569件 (回収率 28.5%)											
(内訳)	男性：45.4%、女性50.6%											
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0			
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0			
評価点	7	10	3	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0			
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0			
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0			
評価点計(40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止							
担当課による判定と理由												
B	男女共同参画意識の醸成のため、長期的スパンで検討していく必要があると判断しました。											

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	865	事業名	携帯電話移動通信鉄塔整備事業			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	45	44					44		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔の用地・建物								
事業の目的 (なんのために)	上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔の用地借上と建物災害共済分担金を支払う。								
事業の 実施状況	○ 上中村に建設した移動通信鉄塔の維持管理を行うため、賃借料等を支払いました。								
		火災保険料	21千円						
		賃借料	24千円						
成果と 課題	〔成果〕 琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設した移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払い、これにより上中村地区の携帯電話不通が解消されました。								
	〔課題〕 将来、KDDIに施設を譲渡し、維持管理及び賃借料の負担をなくす必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	1	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	行政が行う必要性は低く、維持管理及び賃借料の負担をなくすため、施設を譲渡する方向で進めていくことが必要です。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1323	事業名	結婚新生活支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	132	0							
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
申請件数	件	目標			3	3			
		実績			0				
		達成率			0%				
事業の対象 (だれに)	平成28年4月1日以降に新たに婚姻した、世帯所得300万円未満の世帯で、平成28年4月1日以降に新たに賃貸住宅を借り受け、転居した夫婦。								
事業の目的 (なんのために)	経済的理由で結婚に踏み出せないカップルを対象に、新たに借り受けた住宅の家賃を助成することで、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻数の増加を図る。(国の補助事業)								
事業の実施状況	<p>○申請件数：0件</p> <p>○自治体の広報誌・ホームページにおける広報活動をしました。</p> <p>○縁結びコーディネーターへの周知をしました。</p> <p>○新婚世帯家賃助成(町単独)の相談に来庁された方への聞き取りによる案内をしました。</p>								
成果と課題	<p>「成果」 実績件数：0件</p> <p>「課題」 問い合わせはあったものの、本事業要件の「世帯所得300万円未満」には該当せず、単町補助事「新婚世帯家賃助成事業」に該当する世帯が全てであったため、本事業の申請件数は0件でした。本事業の対象は「経済的理由により結婚に踏み出せないカップル」ですが、相談を貰うのは、平成28年4月1日以前に入籍済み、あるいは賃貸住宅に既に入居済みのカップルからのみ、というのが現状です。 本事業の申請件数が増えない理由には、本事業の要件の他に、周知・PRが不十分である事も考えられます。よって、対象者の「経済的理由により、結婚に二の足を踏んでいる」状況を念頭に置きつつ、より分かりやすい表現を意識した広報記事・HP作成や縁結びコーディネーターへの情報提供等を行う必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
評価点	10	7	1	1	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)		23		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	経済的理由から結婚に踏み出せないカップルがいる現状から、本事業が結婚への後押しとなりうると期待されることから継続する。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1165	事業名	元気な中山間地域づくり事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	167	58		29			29		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
中山間地域における移動販売車の継続	団体	目標	2	2	2		3		
		実績	2	2	1				
		達成率	100.0%	100.0%	50.0%				
事業の対象 (だれに)	中山間地域の活性化団体、集落・地区								
事業の目的 (なんのために)	過疎化と高齢化が特に進む中山間地域においては、集落及びその集落機能を存続させていくため、自らが地域課題の把握や解決に向けた取り組みを進めることが重要となる。集落等の活力を創出する取り組みを実施する団体について、その組織運営経費を支援するとともに、中山間地域等で生活する人々が安心して暮らせるよう、移動販売車の運営費助成により、買い物困難の軽減を図る。								
事業の実施状況	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金(県・町各1/2) 移動販売者運営費補助金(3年目) 赤碕漁協 174,000円×1/3 ※(県)3年目上限40万円								
成果と課題	<p>中山間地の買い物困難者支援として実施する移動販売車運営に対し、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金を1事業者に交付しました。</p> <p>平成25年度から27年度に運営費補助を行ったポプラが、ローソンとの業務提携により9月末で移動販売事業から撤退することとなり、町内での移動販売事業の継承に向けて、事業主の掘り起こしなど県やポプラと共に検討を進めてきました。(その間、ポプラは移動販売業務は中止、赤碕町漁協のみで事業実施)</p> <p>「成果」 中山間地など店舗が不足する地域等において、食料品、日用品などを供給する支援ができました。訪問する曜日が固定しているため、心待ちにしてくださる人も増えました。</p> <p>「課題」 移動販売の事業の維持には多大なコストが必要となり、地域ニーズや社会状況検証するなど、補助事業終了後(3年)の運営について見守る必要があります。ポプラの移動販売車と事業の継承を早急に取り組む必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	7	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	移動販売事業支援については、新規事業者の実施予定もあり、継続したい。その他の中山間地域対策について、小さな拠点事業や交通弱者支援など総合的に検討していく。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び環境整備事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,562	2,536					2,536		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	・遊具の適切な維持管理を行う								
事業の実施状況	・遊具修繕・撤去工事 10箇所								
成果と課題	①事業の成果 ・遊具修繕・撤去工事 2,536千円								
	公園名			対象遊具		工事内容			
下大江農村公園			ブランコ、鉄棒		さび落とし、塗装				
分乗寺農村公園			鉄棒		さび落とし、塗装				
光農村公園			すべり台、雲梯		さび落とし、塗装				
金屋農村公園			のぼり棒		さび落とし、塗装				
八橋農村公園			コンビネーション遊具、ロープウェイ		塗装、ロープ交換				
大父農村公園			コンビネーション遊具、すべり台		さび落とし、塗装				
旧古布庄小学校			鉄棒、クイルム、ロープウェイ		さび落とし、塗装				
旧以西小学校			吊り輪		さび落とし、塗装				
旧古布庄保育園			コンビネーション遊具、鉄棒		撤去				
南部ふるさと広場			シーソー		撤去				
②課題 ・管理者として、年に一度の定期点検が必要(都市公園における遊具の安全確保に関する指針) ・経年劣化により、撤去の必要な遊具の増加 ・高い遊具ニーズへの対応									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	7	1	0	3	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		21		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	遊具は経年劣化するものであり、管理者としては定期点検と、修繕を一体的に実施することにより、適切な維持管理を行うとともに、遊具の長寿命化を図っていく必要がある。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1332	事業名	若者定住等による集落活性化総合対策				事業区分	■新規 □継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	208	0							
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
地域プラン作成集 落	集落	目標			1				
		実績			1				
		達成率			100.0%				
事業による移住世 帯数	世帯	目標			1				
		実績			0				
		達成率			0.0%				
事業による地域活 性化の取り組み	件	目標			—				
		実績			0				
		達成率			0.0%				
事業の対象 (だれに)	小規模高齢化集落及びそれに準じる集落と、町外から新たに該当集落へ移住する45歳未満の者。 小規模高齢化集落・・・高齢化率50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落 小規模高齢化集落に準ずる集落・・・高齢化率40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落								
事業の目的 (なんのため)	県の補助事業を活用し、小規模高齢化集落等において、将来の集落を担う新たな人材(移住者)を確保し、集落の過疎化の進行に歯止めをかけると共に、集落等が一体となって取り組む集落再生及び活性化に向けた取り組みを支援する。								
事業の実施状況	○事業の内容 地域プラン策定支援：100千円×1団体 移住者に対するもの：生活支援(年250万円、2年間上限)、住宅改修・農機械購入等(250万円、1回限り)、出産祝い、高校生通学支援 上中村集落で地域プランを策定しました。移住希望者の相談がありましたが3月末までの転入はありませんでした。(平成29年4月に1家族5人が転入)								
成果と課題	小規模高齢化集落等において、将来の集落を担う新たな人材(移住者)を確保し、集落の過疎化の進行に歯止めをかけると共に、集落等が一体となって取り組み集落再生及び活性化に向けた取り組みを支援します。 「成果」 上中村集落で地域プランが策定され、移住者を受け入れ集落の活性化に取り組みことが確認されました。移住者からの相談があり、上中村集落への移住に向けた準備が進みました。(H29.4月に5人家族が転入されました。) 「課題」 移住者個人へ対する助成が主となるので、移住者や集落との定期的な情報交換等のフォローが必要です。								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	3	7	0	3	1	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			14	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
D	上中村集落については若夫婦と子どもの転入により効果が見込めるが、費用対効果の面で、効果が限定的であり、見直しも必要。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	0	0					0		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
集落支援員の人数	人	目標			3				
		実績			0				
		達成率			0%				
事業の対象 (だれに)	中山間地域住民								
事業の目的 (なんのために)	・中山間地域の活力の維持と活性化対策の推進								
事業の実施状況	・集落支援員の募集を行ったが、応募者がいませんでした。								
成果と課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度は地区からの推薦を優先として公募したが、応募がなかったため、集落支援員を介しての地域活力の維持、活性化対策の推進が図れませんでした。 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に対応した業務内容の見直し ・人材の発掘 ・地区公民館との連携 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	3	0	0	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	中山間地域活性化の一つのきっかけとして、集落支援員の設置は大きな可能性をもっている。業務内容をそれぞれの地域の実情に対応したものとし、今後も継続的に人員の募集を行っていく必要がある。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1290	事業名	新婚家庭支援事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,692	2,147					2,147		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
申請件数	件	目標		9	10	20	20		
		実績		4	16				
		達成率		44.4%	160%				
事業の対象 (だれに)	結婚3年以内の新婚世帯で、平成28年4月1日以降に町内賃貸住宅へ転居した夫婦。								
事業の目的 (なんのために)	町内への新婚夫婦の定住を促すため、新婚世帯に対する家賃助成を行い経済的負担を軽減すると共に、婚姻時の新居選びの候補となることで、婚姻に伴う町外流出を抑え、若年女性人口の増加を図る。								
事業の実施状況	<p>「家賃助成」 結婚3年目以内の新婚世帯に実質家賃負担額の1/2(上限25千円)を3年間助成します。 ○平成27年度からの継続申請：4件 ※内1件は転居により支給要件外(転居地は町内) 補助金：計558千円 ○平成28年度の新規申請：12件 ※内1件は転居により支給要件外(転居地は町内) 補助金：計1589千円</p>								
成果と課題	<p>「成果」 本年度の申請件数は計16件(内訳は上記)でした。本制度対象世帯へのアンケートによると、この助成制度があることで、夫婦の両方またはいずれかが町外から転入した世帯が71%あり、婚姻時の町外への転出抑制に寄与していると思われます。</p> <p>「課題」 平成28年度は、制度が周知されてきたことから申請件数が増加しました。将来的な負担増が懸されることから、平成29年度より「補助金月額上限の減少」等、本制度の見直しを行っています。しかし、本事業は町内定住の呼び水でもあるため、PRの継続は必要であると考えます。ただ本事業のPRに留まらず、同時に「町の子育て支援策」や「町内の住宅情報」等の情報提供を行う等、助成期間終了後も町内に定住したくなるような制度等の周知を図る必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	1	3	1	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	アンケートを実施した結果、本補助金が居住地選択の決め手となったという声もあった。一定の効果があることが窺えるため、継続すべき事業であると判断する。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価


一般会計

事業番号	618	事業名	第二次琴浦町総合計画策定事業				事業区分	■新規 □継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	286	206					206		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
第二次琴浦町総合 計画の策定		目標							
		実績				策定済み			
		達成率							
事業の対象 (だれに)	琴浦町民、出身者等								
事業の目的 (なんのため に)	平成27年に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」や各種計画と一体的に活用することで、町民等に本町の基本的な理念・方針・方向性を広く示し、地方創生を推進することを目的とする。								
事業の 実施状況	<p>「施策日程等」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総合計画審議会の実施：計4回（7/13、10/21、12/16、2/15） ○町民の満足度に関するアンケート発送：対象町民2000人（11/1）→結果はHPに公表 ○パブリックコメントの実施：一般町民5名・中学生計9名（赤中6名・東伯中3名） ：募集期間 平成29年1月31日～2月8日 →結果はHPに公表 ○答申書の提出（2/23）→3月議会に上提 <p>「各種予算」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報償費（110千円）、印刷製本費（96千円） 								
成果と 課題	<p>「成果」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度から平成33年度のまちづくりの指針としての第二次琴浦町総合計画「ことうらまちづくりビジョン」を策定、冊子を策定しました。 <p>「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に、本計画を策定する方針としましたが、総合戦略に限らず、各所属所管の各種計画年度が統一されていません。法計画はともかく、総合計画を最上位計画とすることを踏まえ、単町の計画については整合性を保つために計画年度を揃える必要があります。 ○総合計画におけるPDCAサイクルを確立し、結果を町民に公表する仕組みが必要です。 ○次期総合計画策定にあたって、策定方針・方法の決定やアンケート実施の時期を早めに行う必要があります。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	7	10	3	0	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点 計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	第二次琴浦町総合計画策定は完了したため。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1283	事業名	第二成人式事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	320	319					319		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
参加者数	人	目標		157	138				
		実績		29	58				
		達成率		18.5%	42.0%				
事業の対象 (だれに)	25歳に到達する琴浦町出身者及び在住者								
事業の目的 (なんのため)	本町の直近10年の転出は、20~24歳が多く、転入は25~29歳が多い状況である。25歳の出身者・在住者を対象とした第二成人式を開催することにより、琴浦町を離れて疎遠になった同級生との絆の確認や、地域社会の繋がりを強化するとともに、Uターンの促進を図る。また、本町の魅力を町出身者に再認識していただき、PRに繋げることを目的とする。								
事業の 実施状況	○ 1月2日に琴浦町成人+5式を開催しました。								
	主催	琴浦町成人+5式実行委員会			内容	・講演「鳴り石の浜プロジェクト」 ・参加者の話(2名) ・集合写真 ・クイズ、ゲーム(町の特産品) ・町での思い出(TCC動画放映) ・じゃないと。放映			
日時	平成29年1月2日(月)16:00~20:00								
場所	ホテル東伯イン								
参加者	58名【町内:32名、町外:26名】 (対象:208名、参加率:28%)								
成果と 課題	<p>【成果】</p> <p>参加者同士は、お互いの連絡先を交換するなど、同級生同士の絆を深めることや出会いの場とすることができました。</p> <p>アンケート集計結果考察</p> <p>【町外在住者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町外に住んでからの生活満足度では、85%の方が満足としており、その理由としては交通の便が良い、商業施設が整っている、との意見が多かった。 ・50%の方が「戻るつもり」又は「戻る可能性あり」で、若いころからUターンを考えている方が多いことが分かった。 <p>【町内在住者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内での生活満足度については、「とても満足している」が25%、「満足している」が75%であり、満足していないとの意見はなかった。その理由としては、景観が気に入っている、仕事が楽しいというような意見が多かった。 <p>【課題】</p> <p>参加者を増やすための工夫と地元の良さを再認識してもらう取り組みに更なる努力が必要です。</p>								
									
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
評価点	7	3	1	0	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		17		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
C	事業として一定の効果は見受けられるが、今後の展開を考えれば、民間の柔軟な発想を取り入れるなど検討が必要である。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	13,240	12,281					12,281		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
協力隊の委嘱	人	目標		4	5	4			
		実績	1	3	3				
		達成率		75.0%	60.0%				
事業の対象 (だれに)	都市地域から住民票を移し、「地域おこし協力隊」として委嘱した者。								
事業の目的 (なんのため)	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を生かした新しい発想の地域おこし策や、移住・定住による地域活性化・地域力の維持・強化を図る。								
事業の実施状況	<p>隊員報酬(3人分) : 5,976千円 隊員活動費(3人分) : 3,820千円 地域おこし協力隊活動拠点センター(八橋土俵会館)改修費 : 2,485千円</p> <p>H28年度 : 2人募集・・・農業 : 応募者なし。 起業 : 2人応募あり、採用予定。1人辞退のため、H29年度より1人委嘱。</p> <p>○これまでの委嘱 H26年10月～荻野裕子(地域づくり団体支援等) H27年4月～高橋龍太(森林里山保全・有害鳥獣対策) H27年10月～河島 匠(アウトドアコーディネーター)</p>								
成果と課題	<p>「成果」 町内でも地域おこし協力隊の存在が知られ、地域での受入や地域活性化団体等との活動の機会や、新たな取り組みも広がりました。 「八橋土俵会館」を協力隊活動拠点、地域との交流拠点として整備しました。オープン2週間後の震災により解体が決まりましたが、協力隊同士の交流や活動における連携も生まれ、フェイスブック等を活用した情報発信も進めました。 町内だけでなく、県内外の協力隊との情報交換や連携、業務外の個々の活動も広がりました。</p> <p>「課題」 任期満了が近づき、退任後の定住につながるための活動展開へ向けた支援が重要となります。また、隊員個々の希望に沿った活動支援のあり方について、情報共有や相談を重ねながら引き続き見守っていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	7	10	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			27	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	外からの目線や若者の新しい発想と行動力により、地域活性化の推進を目指し、継続したい。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	2,170	2,093					2,093		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
まちネット会員数	団体	目標		23	23				
		実績		21	19				
		達成率		91.3%	82.6%				
事業の対象 (だれに)	町内で活動する地域活性化団体、琴浦まちづくりネットワーク								
事業の目的 (なんのために)	町内地域活性化団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」の活動の発展を進めるとともに、協働によるまちづくりへの取り組みを支援し、町民による更なる活性化を推進する。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金：2,000,000円 ・一般財団法人 地域活性化センター負担金：70,000円 ・まちネット会員研修等旅費費用弁償：22,620円（鳴り石の浜プロジェクト） 								
成果と課題	<p>琴浦まちづくりネットワーク運営費補助を行い、町内地域活動団体によるまちネットプラン推進活動や、事務局運営の支援を行いました。また、一般財団法人とつとり県民活動支援センターの活用等を行いました。</p> <p>「成果」 まちネットに対する補助のうち、まちネットプランにかかる活動では、山と海のあるまちプロジェクトで「四つ葉のクローバー作戦」をまとめ、プランの実践に向けた団体への支援を行いました。地域活性化団体の代表が研究会などで定期的に顔を合わせる機会が増え、会員団体同士の連携に向けたきっかけとなりつつあります。</p> <p>まちネットの持続的な活動に向けた研究会を定期的に開催し、課題解消へむけた検討を行いました。</p> <p>「課題」 これまで策定したプランや作戦などについて、実践に向けた取り組みを推進する必要があります。まちネット内部においても、会員の意識の温度差が見られ、会員同士が町の活性化に向けて同じ方向を見ながら、協力し合って活動する機運の醸成に向け会員同士の交流や認知度を上げる取り組みの推進が必要となります。また、県の補助金がH30で終了することを見越し、組織の持続や運営費の捻出に向けた検討が急がれます。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	3	3	1	1	5	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			20	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	団体のネットワーク化は先進的な取り組みであり、組織体制や目的の再検証を行い、見直しを加えながら継続した。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

〇〇〇〇特別会計

事業番号	21	事業名	土地取引及び開発事業関係事務			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	1	1					1		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標	—	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	—	
		達成率	—	—	—	—	—	—	
事業の対象 (だれに)	土地取引及び開発行為を行う事業者								
事業の目的 (なんのため に)	国土利用計画法に基づき売買等の土地取引があった場合、利用目的が土地の利用に関する計画に適合するの審査し、意見を付して知事へ送付する。 開発事業については、民間等が実施する開発行為に対し、開発行為が土地利用に適合しているか都市計画法に基づいた技術的な審査を行い許可・完了検査等を行う。								
事業の実施状況	平成28年度実績 申請1件、申請内容の変更1件								
成果と課題	特になし								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	10	10	1	0	1	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)			22	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	琴浦町は都市計画区域も定めてあり、売買等の土地取引があった場合の届出は、利用目的が土地の利用に関する計画に適合するの審査を行う必要があります。開発許可申請は、開発目的が土地利用に適合しているのか、技術的に審査を行うものであるため、今後も適切な土地利用がなされるように、継続していく必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	9,651	9,639	3,575				6,064		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	番号利用：全町民 情報提供ネットワーク：自治体、一部事務組合等								
事業の目的 (なんのために)	平成29年7月から自治体間の情報連携を開始する個人番号制度の環境整備。								
事業の実施状況	○ 個人番号運用事業として、以下のとおり実施しました。 マイナンバーシステム改修委託料 7,041千円 借上料 487千円 中間サーバー整備負担金 2,110千円								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>マイナンバー制度導入に伴うシステム改修、情報連携ネットワークシステムを利用するためのシステム改修、中間サーバの整備を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度導入に伴うシステム改修…マイナンバー制度の導入に伴う行政システムの改修を行いました。 ・中間サーバ整備…平成29年7月から運用開始する情報提供ネットワークを利用するための中間サーバの整備を、地方公共団体情報システム機構に委託しました。 <p>〔課題〕</p> <p>マイナンバー制度を活用して、住民の手続きを効率化できるサービス(子育てワンストップサービス、マイナポータル等)があるため、そのサービスを町報等で分かりやすく伝えていく必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	7	3	3	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)		25		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	税・社会保障とも関連があり、情報連携が始まると、住民の方にとっては添付書類を省略できるなど利便性に繋がるものであり、継続が必要である。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	42	事業名	電算管理 (ネットワーク関係)			事業区分	□新規 ■継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	28,689	28,586	2,138				26,448		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	琴浦町役場 全職員：約400名(臨時職員含む)、各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)								
事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供する。								
事業の実施状況	<p>○ 電算管理(ネットワーク関係)として、以下のとおり実施しました。</p> <p>ネットワーク保守等委託料 1,006千円</p> <p>ネットワーク改修委託料 5,299千円</p> <p>使用料 2,208千円</p> <p>借上料 20,038千円</p> <p>賃借料 32千円</p>								
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、ネットワーク機器の維持管理を行いました。</p> <p>鳥取県内各自治体等と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用している鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼働するよう維持管理を行いました。</p> <p>観光・防災拠点における整備対象箇所(本庁舎、分庁舎、まなびタウン)にWi-Fi環境の整備を行いました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>ネットワーク機器整備の費用が高騰しているため、経路に無駄が無いか精査する必要があります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
評価点	7	7	1	3	1	0	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
評価点計 (40点満点)		19		判定基準		A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止			
担当課による判定と理由									
B	ネットワークの安定稼働は職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算管理費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	12,989	12,454					12,454		
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	琴浦町役場 全職員：約400名（臨時職員 含む）、各施設（本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館）								
事業の目的 (なんのため)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。								
事業の実施状況	○ 電算管理（職員用関連）として、以下のとおり実施しました。 消耗品費 2,589千円 修繕料 139千円 職員用端末保守委託料 665千円 借上料 7,863千円 賃借料 1,197千円								
成果と課題	<p>〔成果〕 職員が使用するパソコン等の安定稼働を図るため、維持管理を行いました。 ・職員用パソコンリース…全職員が自席で使用するパソコンを適正に管理し、不具合対応も行いました。 ・資産管理サーバ・ソフトリース…職員用パソコンのトラブル解決やソフトインストールをリモートで行い、対応の迅速化・効率化を図りました。 ・複合機オルフィスリース…高速印刷・スキャン・カラーコピーできる複合機1台を適正に管理し、不具合対応も行いました。</p> <p>〔課題〕 パソコンの保守費用を2万円×250台=500万円(のびるクン)支払っているが、保守対象外となることが多く、直接メーカーに修理依頼をしています。(修繕料 H28実績：139千円) H30年度に保守の更新時期がくるので、検討が必要です。(保守はせず、予備機を多く買うなど)</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0
評価点	10	7	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
B	職員の利用するパソコン、プリンターの安定稼働は職員の業務遂行に必須である。今後も改善を図りながら継続する必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1239	事業名	電算管理 (総合行政システム)			事業区分	□新規 ■継続																	
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係																				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費															
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考																
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源																	
平成28年度	67,385	65,923	891		87		64,945																	
平成28年度(明許)	15,234	14,253	645				13,608																	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30																
設定なし		目標																						
		実績																						
		達成率																						
事業の対象 (だれに)	琴浦町役場 全職員：約400名(臨時職員含む)、各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)																							
事業の目的 (なんのために)	総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。																							
事業の実施状況	<p>○ 電算管理(総合行政システム)として、以下のとおり実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>総合行政システム・関連機器保守委託料</td> <td>8,196千円</td> </tr> <tr> <td>総合行政システム改修委託料</td> <td>19,521千円</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料</td> <td>2,462千円</td> </tr> <tr> <td>電子申請システム共同利用等負担金</td> <td>771千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>702千円</td> <td>消耗品費</td> <td>719千円</td> </tr> <tr> <td>借上料</td> <td>32,422千円</td> <td>印刷製本費</td> <td>1,126千円</td> </tr> </table>								総合行政システム・関連機器保守委託料	8,196千円	総合行政システム改修委託料	19,521千円	住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,462千円	電子申請システム共同利用等負担金	771千円	使用料	702千円	消耗品費	719千円	借上料	32,422千円	印刷製本費	1,126千円
総合行政システム・関連機器保守委託料	8,196千円																							
総合行政システム改修委託料	19,521千円																							
住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,462千円																							
電子申請システム共同利用等負担金	771千円																							
使用料	702千円	消耗品費	719千円																					
借上料	32,422千円	印刷製本費	1,126千円																					
成果と課題	<p>〔成果〕</p> <p>窓口業務の迅速な対応に必要な電算システムを安定稼働させるため、サーバ・パソコン・プリンター等の維持管理を行いました。また、システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政システムハードウェア保守…窓口プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。 行政システムソフトウェア保守…行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすいように適時のバージョンアップを行いました。 行政システム運用支援…システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。 平成28年度制度改正対応…平成28年度の制度改正に伴い、固定資産税・住民税等の行政システムの改修を行いました。 <p>総務省のインターネット分離に関するガイドラインにのっとり、自治体情報システム強靱性向上のため、端末からの情報持ち出し不可設定(USBメモリ制御、二要素認証)、ネットワーク分離、自治体情報セキュリティクラウドへの接続を行いました。</p> <p>〔課題〕</p> <p>他市町村との共同化など、費用軽減できる部分があれば、積極的に協議する必要がある。</p>																							
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0															
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0															
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0															
評価点	7	3	1	3	3	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0															
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0															
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0															
評価点計 (40点満点)			18	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止																			
担当課による判定と理由																								
C	電算システムの安定稼働、改修は職員の業務遂行に必要であるが、他の自治体との共同調達も可能である。現在、平成33年を目途に県の立ち上げた部会で協議中である。																							

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1345	事業名	鳥取中部地震災害対策事業 (総務管理費・企画情報課)			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	鳥取中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度	6,021	2,019					2,019	H29繰越額3,900千円	
平成28年度(明許)	3,900	3,554					3,554	八橋土俵会館解体工事	
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)		29	30	
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	<ul style="list-style-type: none"> 適切かつ迅速な罹災証明事務を行う。 被災施設の早期復旧と、周辺の安全確保。 								
事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設点検及び解体設計 罹災証明事務カラーコピー機賃借業務 罹災証明事務職員パソコン購入業務 								
成果と 課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設点検及び解体設計 54,000円×21人役=1,134,000円 罹災証明事務カラーコピー機賃借業務 16,200円 罹災証明事務職員パソコン購入業務 869,184円 合計 2,019,384円 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災施設の修繕や点検等、発災初期段階での町の対応方針が統一されていなかったことから、各施設所管課独自での対応となった施設もありました。今後は、各課単独での対応ではなく、町としての対応方針(窓口の一元化など)や方向を設定しておくことが必要です。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
							妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
評価点	10	10	5	0	0	0	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点計 (40点満点)			25	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E									

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1321	事業名	地方創生加速化交付金連携事業（企画）				事業区分	□新規 ■継続	
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度									
平成28年度(明許)	732	732	732						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
婚活セミナーの開催	回	目標			2				
		実績			2				
		達成率			100.0%				
婚活ツアーの開催	回	目標			2				
		実績			1				
		達成率			50.0%				
事業の対象 (だれに)	中部地区在住の独身男女								
事業の目的 (なんのために)	結婚を希望する独身男女に、魅力アップのための研修や出会いの機会を提供するとともに、成婚に向けたフォローアップをすることで、婚姻数の増加を図る。								
事業の 実施状況	<p>鳥取中部ふるさと広域連合が鳥取中部観光推進機構に業務委託し、中部地区の独身男女を対象とした婚活ツアー及びセミナーと、婚活支援員等を対象とした研修会を実施しました。当初は11月に実施予定でしたが、鳥取県中部地震のため中止。再度計画し、次のとおり実施されました。</p> <p>婚活セミナー：1月30日（月） 婚活ツアー：2月4日（土）～2月5日（日） 婚活支援員研修会：3月23日（木）</p>								
成果と 課題	<p>「成果」 鳥取県中部地震の影響で、当初10月ごろ実施予定で進めていたセミナーとツアーが中止され、再度企画し、1月～2月に実施できました。 婚活ツアーでは、6組のカップルが成立しました。</p> <p>「課題」 災害の影響で冬季の実施となり、参加者数にも影響が出ました。特に地元の女性参加者が集まらず、周知や実施方法に課題が残りました。 関西圏等から女性を招待した婚活ツアーでは、6組のカップルが成立しましたが、今後は引き続きフォローアップを行い、イベント実施だけで終わらず、成婚につなげていけるかが課題となります。</p>								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10, 7, 3, 0	
							妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10, 7, 3, 0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5, 3, 1, 0	
評価点	10	3	0	1	1	1	有効性 目標数値は達成できたか。	5, 3, 1, 0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5, 3, 1, 0	
							先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5, 3, 1, 0	
評価点 計 (40点満点)			16	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
C	未婚率解消に向けて必要性はあるが、費用対効果や事業内容について検討が必要。								

平成 28 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1315	事業名	未来へつなぐ琴浦農業プロジェクト(企画情報課)			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	2	総務費	項	7	地方創生事業費	目	2	地方創生加速化交付金事業費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考	
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成28年度									
平成28年度(明許)	1,000	9,882	9,882						
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
就農体験参加者数	人	目標			15				
		実績			0				
		達成率			0%				
事業の対象 (だれに)	関西圏								
事業の目的 (なんのために)	・ 関西圏からの新規就農希望者を獲得する。								
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 委託業務名 関西テレビ番組制作業務 番組名「ジャルやるっ！」(ジャル大農学部Spin鳥取県琴浦町) 琴浦町航空デジタルカメラ撮影及びビデオ撮影業務 								
成果と課題	<p>①事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託業務名 関西テレビ番組制作業務 番組名「ジャルやるっ！」(ジャル大農学部Spin鳥取県琴浦町) 内容 琴浦町の農業の魅力を、バラエティー番組を通じて関西圏に発信。番組内では、就農体験ツアーの告知を行い、関西圏からの申し込みもあったが、地震の影響によりツアーは中止となりました。 事業費 関西テレビ番組制作委託料 9,676,800円 経過 業務請負契約締結 7月25日 下見ロケ 7月30日、31日、8月20日、21日、27日 本番ロケ 8月28日 放送日 1回目 9月23日(金) 24:55~25:25(視聴率3.0% 214,860世帯) 2回目 9月30日(金) 24:55~25:25(視聴率2.9% 207,698世帯) *10/22~23に開催の「移住・就農ツアー」に関西圏(大阪、兵庫、奈良)から6名の申込あり *10/23 山陰中央テレビ(TSK)にて再放送 琴浦町航空デジタルカメラ撮影及びビデオ撮影業務 205,200円 <p>②課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 映像の有効活用策。 								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
評価点	10	7	1	0	0	3	妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
							公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
							有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
							効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
						先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
評価点計 (40点満点)	21		判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止					
担当課による判定と理由									
C	新規就農者、移住定住者の確保は琴浦町にとって重要な課題の一つである。今後も行政だけではなく、関係機関が一体となって琴浦町の農業や町の魅力を発信していく必要があります。								

平成 **28** 年度 事業成果説明書 兼 評価書

1 事業の成果及び評価

一般会計

事業番号	1336	事業名	鳥取中部地震災害対策事業（地震災害復旧費・企画情報課）			事業区分	■新規 □継続		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係					
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	地震災害復旧費	目	2	鳥取中部地震対策費
年度	最終 予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)				備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成28年度	119	119						119	
平成28年度(明許)									
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29	30		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業の対象 (だれに)	町民								
事業の目的 (なんのために)	・被災施設周辺の安全確保								
事業の 実施状況	・八橋土俵会館屋根ブルーシート張り								
成果と 課題	①事業の成果 ・八橋土俵会館屋根ブルーシート張り 118,800円								
評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
評価点	10	10	1	0	0	0	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
評価点 計 (40点満点)			21	判定基準	A:事業拡充 B:現状維持 C:改善・効率化し継続、委託の検討 D:規模縮小、終期設定、委託の検討 E:休止、廃止				
担当課による判定と理由									
E	被災施設周辺の安全確保を図ることができました。								